

## 第661回:必修「盡忠報國」

日本の新学期は4月だが、これは旧文部省が、旧大蔵省の会計年度に合わせたからと云われている。明治時代以降、日本の主要税収源は「お米」であった。

米の収穫は秋だから、時季的要因(収穫⇒収入⇒納税など)で12月末の決算や、新年度予算編成等が間に合わず、やむなく大蔵省は4月からの会計年度を採用し、学校もそれに歩調を合わせたとか。

新学期の開始時期は、韓国が3月、タイが5月など各国それぞれだが、世界の主流は9月。中国は孫文の中華民国(1912年)以来、9月始まりのシステムを採用しており、高校を卒業した中国の若者が、米国などへ留学／転入学が効率よくできる仕組みとなっている。

さてその中国だが、この9月の新学期から、小中高などで習近平党総書記(兼・国家主席)の指導思想を学ぶ授業が必修化されることになった。

思想の正式名称は、「習近平新時代中国特許主義思想(略称＝習近平思想)」。この16文字の意味は誰でも理解できるが、内容まで知っている中国人はあまりいなかった。

だから履修を義務化したような気もするのだが、中国教育部は既に指導要領(教師向けガイドライン)を公表しており、小→中→高→大→院と手順を踏んで、徐々に習近平思想なるものを深化させ、若者の国家に対する方向性が、富国強兵や民族団結などに正しく向けられることを狙っている。

習近平思想は、第2次習政権が始まった2017年10月の共産党大会で「中国共産党規約」に盛り込まれ、18年3月には、中華人民共和国憲法の序文にも明記された。

中国共産党のやり口は、一見雑なように見えて、実は緻密なところもある。党当局はまず小手調べとして、19年より本土の新聞記者や編集者などを対象に、取材活動を行うための必須資格として、「習思想理解度テスト」を実施し、その反応や理解度を探っていた。テスト不合格だと記者証を没収される可能性があるため、メディア界の連中が必死に勉強したのは間違いないだろう。

そんなテスト・ケースを踏まえた上で、最近では北京市内の大学でも必修化が始まっており、そして用意周到な準備を経て、いよいよ9月から大本命の全国的教育活動、即ち「習近平思想キャンペーン」が始まることになった。

ガイドラインでは習思想を「現代中国のマルクス主義」と位置付け、「党が正しい世界観、人生観、価値観を指導する」と強調している。教材は小中高、併せて4冊だ。

小学校では主席を「全党全国人民的領路人(全党人民の案内人)」、低学年では「習爺爺(習おじいさん)」と呼び「私は中国を愛する」から、徐々に「強国には強軍が必要」、「台湾独立勢力の分裂工作を打破する」など、「新時代中国特色ヘゲモニー」の洗脳、もといインプリンティングを徹底するようだ。

ありていに言えば、習近平思想を履修させる目的は2点に尽きよう。第一は習近平主席への称賛・絶賛・讃嘆・賞翫、第二は愛国心の高揚だ。

習近平政権は今年に入り、7月に重要な政治イベント・結党100周年式典を挙行、8月には建軍節式典と、長老たちとの非公式会議「北戴河会議」を終え、来年の党大会に向けた足場固めに入りつつある。

そのような状況下で始まる思想教育キャンペーンは長期政権を見据えた活動であり、党大会での異例の3期目入りを睨み、思想教育を強化し求心力を高める狙いがあることは明らかだ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

教材では習主席が幼少のころ読んだ「救国の英雄・岳飛」の故事に感動し、これを契機に国家への忠誠を決意したと記されているから、むかしの習さんは聡明で利発な少年だったようだ。

背中のタトゥー「盡忠報國」で広く知られる英雄岳飛だが、これを彫り込んだのが実母だというから、中国の母はすごい、猛母の下、弱童なしと云うか、いやはや。

後に功績を称えられ鄂王に封じられた岳飛を神と祭る「岳王廟」は、昨今なにかと騒がしい浙江省の杭州（南宋の首都臨安）の西湖のほとりにある。浙江／杭州は習近平主席が中央入りを射止めた登竜門の地であると同時に、IT業界の風雲児 Jack MA（馬雲）が世界最大級の EC プラットフォームを提供する Alibaba 社を起業した地でもあり、Alibaba のお陰で杭州は上海や深圳並みの産業都市に大成長したとも云える。

その杭州（臨安）を首都に定め、岳飛が仕えた南宋は、四方を金（女真）、西夏（羌）、西遼（契丹）、大理（チベット系）などの異民族に囲まれ、さんざん苛められた弱国で、獅子奮迅の活躍を見せた岳飛も最期は内紛で非業の死を遂げる。岳王廟の前には岳飛を陥れた佞臣・秦檜たちの銅像が置かれており、最近まで訪れた人々が蹴飛ばしたり、唾を吐きかけたり、小便をひっかけたりする習慣が残っていたという。

死んだら悪人でも極楽に行ける国もあれば、死んでも許されず、いばりをかけられる国もあり、故に中国の権力闘争は日本より遥かに激しいのである。

そんなわけで共産党はマルクスレーニン主義に、毛沢東思想、そして岳飛の愛国主義などをこき混ぜた習近平思想の宣伝を大々的にスタートさせた。中国では従前から長期にわたり共産主義イデオロギー教育は行われてきた。しかし、今回は小学一年生から…つまり対象学年が極めて低く、しかも共産主義理論よりも習近平主席への鑽仰に特化しており、多数の犠牲者を生んだ忌まわしい文化大革命を毛沢東が発動した頃の雰囲気にとっくりだ。ひょっとすると近い内に「習近平語録」まで登場するかもしれない。

中国人の本質は、「外儒内道」ではなかったのか。つまり外側のタテマエは儒教やマルクス主義のような教条主義で、四角張っているが、内側は道教のように融通無碍の実利主義。しかし、そんな中国でも時代によっては、闊達自在の世界が理解できず、教条主義に突っ走る頑迷固陋のリーダーが登場することもあるから、世の中が複雑系に突入してしまうのだ。

そんなわけで、これまで IT 産業と同一歩調で高度成長を続けてきた中国の教育産業が、いま揺れている。長期的に見て、新東方教育科技(09901/HK)、新東方在線科技(01797/HK)、思考樂教育(01769/HK)などの成長性に大きな変化はないものの、当面は様々な情報に敏感に反応する相場が続くそう。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)9 月 7 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。